

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月21日

上場会社名	株式会社ハーバー研究所	上場取引所	JASDAQ
コード番号	4925	URL	http://www.haba.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小柳 昌之	TEL	(03) 5219 - 5660
問合せ先責任者	(役職名) 取締役総務・経理 (氏名) 鍋島 厚 担当ディレクター		
定時株主総会開催予定日	平成19年6月17日	配当支払開始予定日	平成19年6月4日
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月18日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,028	2.3	1,162	10.5	1,139	12.5	610	64.0
18年3月期	10,777	6.9	1,052	△11.3	1,012	△13.2	372	△40.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	206	73	157	38	15.6	11.9	10.5
18年3月期	126	06	95	96	10.7	12.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 0百万円 18年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	10,355		4,222		40.6	1,420	77
18年3月期	8,854		3,645		41.2	1,234	22

(参考) 自己資本 19年3月期 4,196百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,291	△1,830	542	3,132
18年3月期	758	△482	82	3,126

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	-	-	20	00	20	00	59	15.9	1.7
19年3月期	-	-	20	00	20	00	59	9.7	1.5
20年3月期(予想)	-	-	20	00	20	00	-	8.8	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,313	3.0	323	△51.5	316	△51.9	180	△53.9	60	93
通期	11,700	6.1	1,200	3.3	1,180	3.6	673	10.2	227	83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社（社名 ㈱ネイチャービューティラボ、㈱ビューティジーン） 除外 0社
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 2,955,000株 18年3月期 2,955,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,000株 18年3月期 1,000株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,398	△1.7	397	△32.8	445	△27.7	176	△47.8
18年3月期	5,494	△15.9	591	△14.2	615	△13.4	338	7.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	59	89	45	60
18年3月期	114	68	87	30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	5,636		2,666		47.2	901	29	
18年3月期	5,944		2,543		42.8	861	19	

（参考）自己資本 19年3月期 2,662百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,450	△0.7	95	△65.2	119	△59.8	26	△84.3	8	80
通期	5,608	3.9	432	8.8	480	7.8	274	54.9	92	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における化粧品業界は、ほぼ横ばいの市場規模のなか、消費者ニーズの多様化や価格の二極化が進み、異業種からの新規参入など、競争が激化しています。

このような経営環境のもと、当連結会計年度はロイヤル客向け顧客サービス「クラブハーバー制度」をスタートさせるなど、顧客ロイヤリティの向上に努める一方、新規客獲得のための積極的なセールスプロモーションの展開、業務提携等OEMによる製品供給の開始、新規ブランドの立ち上げなどを実施いたしました。この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、11,028百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

品目別売上高は、基礎化粧品が、美容液「うるおい伝説Ⅱ」の好調で、全体としては7,339百万円（前年同期比0.7%増）、メイクアップ化粧品は、化粧下地「しっとりベース」「さらりさっぱりベース」等の増加により1,364百万円（前年同期比5.1%増）、トイレットリー364百万円（前年同期比8.3%減）、セット品等のその他化粧品423百万円（前年同期比2.7%減）となりました。この結果、当連結会計年度の化粧品売上高は9,491百万円（前年同期比0.8%増）となりました。栄養補助食品等は、「ピクエース」「純海」「ぷる肌美人」「深温健美源」等を中心に1,392百万円（前年同期比12.7%増）と順調に推移しました。

販売ルート別には、通信販売売上高は、全面リニューアルしたインターネットの受注額増加等で7,831百万円（前年同期比2.3%増）、百貨店向卸売は1,407百万円（前年同期比3.5%減）、その他卸売は839百万円（前年同期比7.1%増）、直営店は805百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

損益面では、美容液「うるおい伝説Ⅱ」の半額キャンペーン等の実施により売上原価率が前年同期比0.9%増加しました。販売費及び一般管理費は、効率的な費消に努め7,686百万円（前年同期比0.1%減）となり、その結果、営業利益1,162百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益1,139百万円（前年同期比12.5%増）、当期純利益610百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

次期につきましては、クラブハーバー制度の一層の充実やインターネットの全面リニューアルを活かした販促活動に注力、新規客の獲得と固定客の拡充を図っていくと共に、顧客ニーズを見据えたブランディング戦略や新商品の開発に積極的に取り組み、更なる売上の増大を目指します。

また、販売チャネル毎の特性に適合した商品の開発と販促手法の向上により、それぞれのチャネルにおける販売力の強化を目指します。

売上増を支えていくために、工場の生産能力の増強と効率化を図るとともに、研究開発体制を強化してまいります。

これらの要因により、次期売上高は11,700百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益1,200百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益1,180百万円（前年同期比3.6%増）、当期純利益673百万円（前年同期比10.2%増）を見込んでいます。

品目別実績

(単位：千円)

区分		平成18年3月期		平成19年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	基礎化粧品	7,285,995	67.6	7,339,452	66.6	53,456	0.7
	メイクアップ化粧品	1,298,295	12.1	1,364,279	12.4	65,984	5.1
	トイレットリー	397,417	3.7	364,427	3.3	△32,989	△8.3
	その他(注)1	435,642	4.0	423,767	3.8	△11,875	△2.7
	小計	9,417,350	87.4	9,491,925	86.1	74,575	0.8
栄養補助食品・雑貨等		1,235,979	11.4	1,392,408	12.6	156,429	12.7
化粧品・栄養補助食品等 小計		10,653,329	98.8	10,884,334	98.7	231,004	2.2
その他(注)2		124,189	1.2	144,289	1.3	20,100	16.2
合計		10,777,518	100.0	11,028,624	100.0	251,105	2.3

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. ハーバーガーデン（ゴルフ練習場、カルチャーセンター等）等の売上が主なものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

(単位：千円)

区分		平成18年3月期		平成19年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販売 ルート	通信販売	7,655,312	71.8	7,831,121	72.0	175,808	2.3
	百貨店向卸売	1,457,956	13.7	1,407,599	12.9	△50,356	△3.5
	その他卸売	784,084	7.4	839,689	7.7	55,604	7.1
	直営店	755,975	7.1	805,923	7.4	49,947	6.6
	合計	10,653,329	100.0	10,884,334	100.0	231,004	2.2

- (注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、研究開発用の自社ビルや工場の生産力増強のための土地購入・建物の工事着工による有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ1,500百万円増加し、10,355百万円になりました。

負債は、有形固定資産取得のための資金調達による長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ923百万円増加し、6,132百万円になりました。

純資産は、増収増益により、4,222百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税金等調整前純利益が1,071百万円と前年同期に比べ増加、有形固定資産の取得による支出等もあり、前連結会計年度に比べ5百万円増加（前年同期比0.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,291百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,071百万円、減価償却費302百万円、未払債務276百万円等による増加と法人税等の支払額368百万円等の支出によるものであり、前年同期に比べ533百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,830百万円となりました。これは主に、研究開発用の自社ビル取得871百万円及び生産力増強のための土地購入・建物の工事着工418百万円、多古物流センター建物取得102百万円等による固定資産の取得1,548百万円と定期預金のための支出212百万円によるものであり、前年同期に比べ1,348百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、542万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少1,011百万円と長期借入金の純増加1,623百万円によるものであり、前年同期に比べ460百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	27.9	36.4	41.2	41.2	40.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	128.8	108.5	95.6	81.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	387.3	332.9	480.0	465.2	319.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.2	19.0	12.9	15.2	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円としました。

また、次期の配当金につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社10社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 販売子会社について

イ. 販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社10社を有しています。このうち製造販売子会社ハーバー株式会社及び物流・製造販売子会社ハーバーコスメティクス株式会社、製造販売子会社株式会社ネイチャービューティラボ及び株式会社ビューティジーン、販売子会社株式会社銀座ハーバー及びHABA LABS USA INC. に対しては直接100%出資していますが、他の販売子会社4社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー34.9%、株式会社京都ハーバー35.7%、株式会社関西ハーバー34.8%、株式会社中四国ハーバー34.6%となっています。

当社単独では2分の1以下の出資比率ですが、当社の同意者である各販売子会社社長等の出資比率を合算することで、2分の1超の出資比率となることから、実質的な支配関係があり、各販売子会社を連結子会社としたものです。

ロ. 当社と販売子会社の取引関係について

当社と販売子会社とは当社品以外扱えない独占販売契約を締結しており、当社から各販売子会社への条件は、全社同一となっています。

ハ. 販売子会社の経営成績が連結決算に与える影響について

当社グループでは顧客への販売を主に販売子会社が行っていることから、個々の販売子会社の販売状況あるいは収益状況がグループ全体の営業成績に影響を与える可能性があります。

② 連結子会社の経営成績について

平成19年3月期の主な債務超過の会社

販売子会社	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社中四国 ハーバー	822,181 (99.3)	33,216 (4.0)	32,517 (4.0)	△146,880	133,479

(注) 1. 各欄の () 内の比率については、売上高欄については前年同期比、それ以外の欄については売上高を100%とした百分比を記載しています。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

販売子会社の収益状況については、販売費及び一般管理費に占める販売促進費・広告宣伝費のウエイトが高いことから、キャンペーンコストの低減及び効率的な販促活動の展開等、収益力強化にグループ全体として取り組んでいます。

③ 原料供給について

イ. スクワランについて

(イ)供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っています。製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(ロ)スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができます。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

ロ. チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給される契約となっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

④ 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受け、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、平成16年設立のハーバーメディカルコスメティクス株式会社（現ハーバーコスメティクス株式会社）は、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可を、平成18年設立の株式会社ネイチャービューティラボ及び株式会社ビューティジーンについても「化粧品製造販売業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

○食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

○食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

○農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

○健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

○保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

○計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

○不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全室薬事監視課監視指導係」へ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

○特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

○景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新株引受権について

当社は、無担保新株引受権付社債を 2 銘柄発行しており、当該新株引受権についてはすべて、当社代表取締役社長小柳昌之及びその親族並びに当社の役員等により議決権の過半数が所有されている会社が取得しています。これらの新株引受権の行使が行われた場合には、当社の 1 株当たりの株式価値は希薄化することとなります。

平成19年3月31日現在における無担保新株引受権付社債の概要は次のとおりです。

銘柄 (発行年月日)	新株引受権の残高 (千円)	取得可能株式数 (株)	発行価格 (円)	行使請求期間
第2回無担保新株引受権付社債 (平成9年11月28日)	392,000	980,000	400 (注) 1	平成9年12月1日から平成19年11月30日まで
第3回無担保新株引受権付社債 (平成14年2月13日)	40,000 (注) 2	100,000	400 (注) 1	平成14年2月14日から平成24年2月13日まで
合計	432,000	1,080,000	—	—

(注) 1. 平成14年11月29日付の株式分割（1株を10株に分割）により行使価格は1株につき400円に調整されています。

2. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の残高は、当社代表取締役小柳昌之の権利行使（平成14年10月9日付）に伴い40,000千円（平成14年3月期末比120,000千円減少）となっています。

2. 企業集団の状況

当社グループは化粧品等の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としています。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造販売子会社であるハーバー株式会社と物流・製造販売子会社であるハーバーコスメティクス株式会社において製造し、当社が仕入れています。一方、栄養補助食品等については、当社が研究開発し、外部業者に当社仕様での製造を委託し、仕入れています。

当社から販売子会社への物流及び関東・東北地区での消費者への配送は、ハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

また、当社グループの販売体制は、国内では連結子会社である販売子会社 5 社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っています。また、海外では、米国に 100%出資の販売子会社 HABA LABS USA INC. を設立し、営業活動を行っています。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

当社が各地域に販売の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持てることや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものです。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっています。

また、当連結会計年度より、ボディケア・ヘアケア商品を OEM 供給していく株式会社ネイチャービューティラボと 20代を主要なターゲットとする株式会社ビューティジーンを設立し、新たなマーケットへの展開を図ることとしています。

(1) 生産・物流関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造販売
連結子会社	ハーバーコスメティクス(株)	商品の梱包・配送、化粧品製造販売

(2) 販売・サービス関係

連結子会社と主な営業地域

連結子会社	主な事業内容	主な営業地域（都道府県）
(株)銀座ハーバー	化粧品等の販売	北海道・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟・長野・関東7都県・九州7県・沖縄
(株)中部ハーバー	化粧品等の販売	山梨・静岡・愛知・岐阜・三重
(株)京都ハーバー	化粧品等の販売	富山・石川・福井・滋賀・京都・奈良・鳥取
(株)関西ハーバー	化粧品等の販売	和歌山・大阪・兵庫
(株)中四国ハーバー	化粧品等の販売	岡山・広島・山口・島根・四国4県
HABA LABS USA INC.	化粧品等の販売	米国

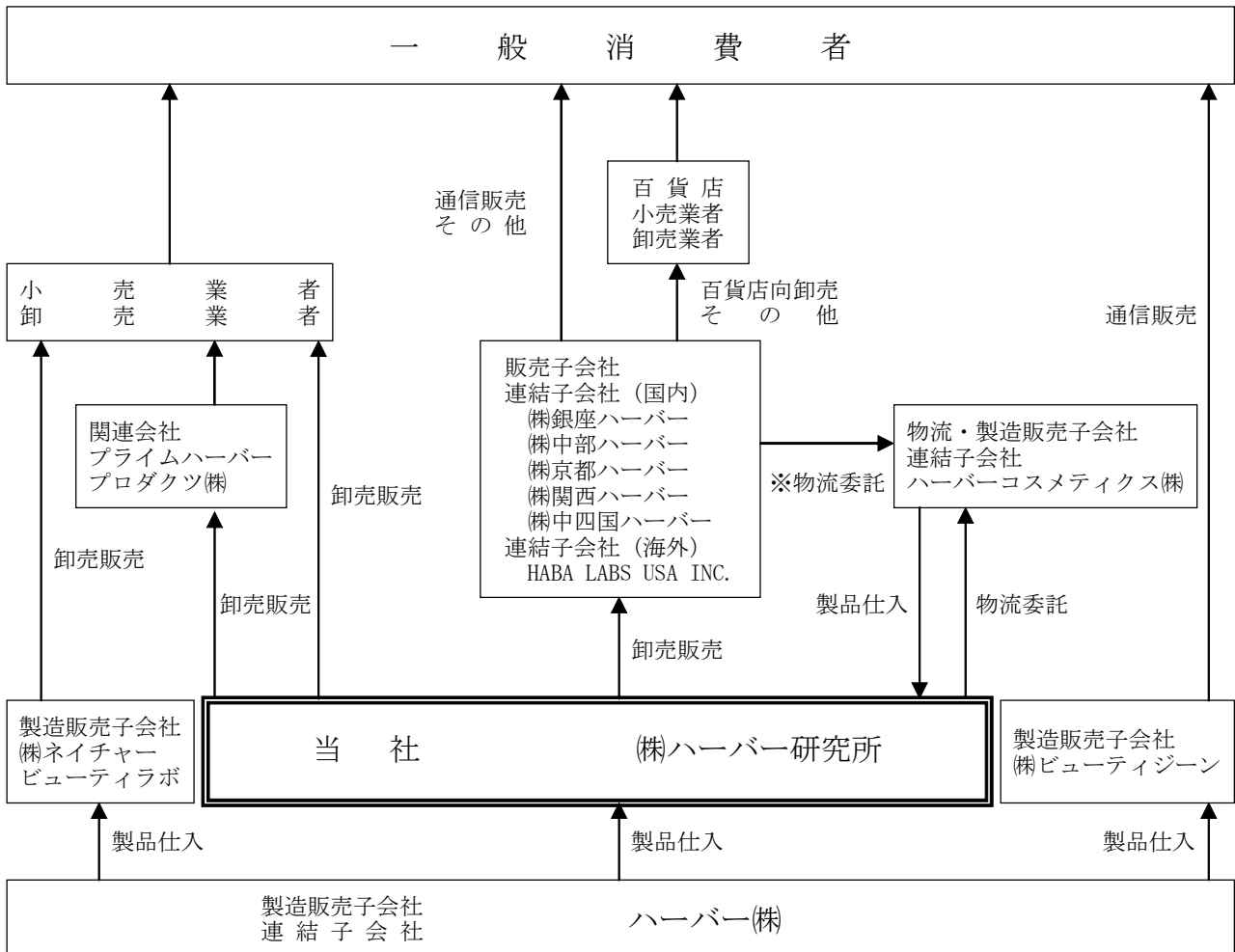
(3) 生産・販売関係

連結子会社	主な事業内容
(株)ネイチャービューティラボ	ボディケア・ヘアケア商品の開発・製造受託
(株)ビューティジーン	20代を主要なターゲットとする化粧品の製造販売

関連会社

会社名	主な事業内容
プライムハーバープロダクツ(株)	化粧品・栄養補助食品の企画開発・販売等

(4) 事業の系統図



※ 販売子会社のうち、(株)銀座ハーバーのみ、ハーバーコスメティクス(株)へ物流委託を行っています。

(注) その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。

(5) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー㈱ (注) 1	北海道苫小牧市	15,000	化粧品製造販売	100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任等…有
㈱ネイチャービュー ティラボ	北海道苫小牧市	10,000	化粧品製造販売	100.0	当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
ハーバーコスメティクス㈱ (注) 1	千葉県香取郡	10,000	商品の梱包・配送、 化粧品製造販売	100.0	商品の梱包・配送、化 粧品等の仕入先 役員の兼任等…有
㈱ビューティジーン	東京都千代田区	50,000	化粧品製造販売	100.0	役員の兼任等…有
㈱銀座ハーバー (注) 1、(注) 5	東京都中央区	10,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
㈱中部ハーバー (注) 1、(注) 2、 (注) 3、(注) 5	三重県松阪市	43,000	化粧品等販売	34.9 [65.1]	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
㈱京都ハーバー (注) 2、(注) 3	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	35.7 [64.3]	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
㈱関西ハーバー (注) 1、(注) 2、 (注) 3、(注) 4、 (注) 5	大阪市中央区	37,200	化粧品等販売	67.4 (32.6) [32.6]	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
㈱中四国ハーバー (注) 2、(注) 3	広島市中区	13,000	化粧品等販売	34.6 [65.4]	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
HABA LABS USA INC.	米国オレゴン州 ポートランド市	800千米ドル	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) プライムハーバープロ ダクツ㈱	東京都千代田区	30,000	化粧品・栄養補助食 品の企画開発・販売 等	40.0	栄養補助食品等の販 売先 役員の兼任等…有

(注) 1. 特定子会社に該当しています。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 議決権の所有割合の〔〕内は、同意している者の所有割合で外数となっています。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主な損益情報等(平成19年3月期)は、次のとおりです。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱銀座ハーバー	5,578,588	279,620	202,391	541,363	1,668,577
㈱中部ハーバー	1,489,975	95,795	33,858	35,219	457,825
㈱関西ハーバー	1,405,607	26,732	36,866	33,763	252,903

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名でありまた永遠のテーマであるHABA、すなわち、「Health Aid Beauty Aid (美と健康を助ける)」を経営の基本理念としています。

「美しい肌に必要なものはすべて肌にあり、わたしたちの明るい心がさらにその働きを増幅させる。肌に必要最小限度のものを補い、決して余分なものを与えないこと。わたしたちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。」という創業以来不変の信念に基づき、商品を開発し消費者に提供してまいりました。今後とも、真に消費者に支持され、社会に信頼される企業を目指して、企業活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視し、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

消費者ニーズの多様化や新規参入企業の増加等、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。更なる成長戦略を実現させるため、原点に立ち返り、無添加で安心・安全な製品作りを徹底し、研究開発に力を入れ、先端技術を活用した高機能な商品を提供していく事が大切であると考えています。

このため、工場においては、最新鋭の設備を導入し、生産体制の高度化と生産能力の強化を図り、大学等外部研究機関との共同研究や独自の新材料開発等も一層推進してまいります。

マーケティングにおいては、クラブハーバー制度等の施策を充実させ、顧客の固定化とロイヤル顧客の一層の増大を実現、顧客単価のアップを目指し、併せて、TV・インターネット・チラシ等の販促戦略を強化、新規客の獲得に力を入れ、顧客層を充実させていく事が重要であると考えます。

商品戦略としては、多様化する消費者ニーズにきめ細かく対応するため、商品開発体制を充実させ、当社独自の斬新で高機能な商品を展開してまいります。

同時に公正な事業運営や法令遵守のため、内部統制を構築し、社会や当社ステークホルダーの皆さまから信頼を得られる企業を目指します。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. コンプライアンス担当役員を置く。

ロ. コンプライアンスポリシーを定め、周知徹底する。

ハ. コンプライアンス担当役員は、コンプライアンスチェックリストを作成し内部監査部門と連携してモニタリングを実施する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に従い適切に保存及び管理を行う。

③ 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

イ. 取締役は、各業務担当部門を指揮し必要に応じて社内規則またはガイドライン等の制定を行い、マニュアルの作成配布、教育を実施して、当社の損失の危機を事前に回避・予防し、内部監査部門を通して管理する。

ロ. 危機が発生したときには代表取締役のもとに情報を集積し、代表取締役は取締役会を招集し、迅速且つ適正に対応する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 月次の利益計画を作成し、予実管理を行う。

ロ. 取締役ごとの役割と責任を明確にすることにより意思決定のプロセスを簡素化する。

ハ. 状況に応じて社長と取締役等との直接合議により迅速な意思決定を行う。

⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. コンプライアンスポリシーを周知徹底する。

ロ. 関係会社の取締役会規程を整備して、意思決定プロセスを明確にする。

ハ. 関係会社管理規程の遵守を徹底し、モニタリングを実施する。

ニ. 関係会社に対する内部監査及び監査役による監査体制を充実する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人として、監査役会の同意のもとに、監査計画に従い必要な人員を配置する。

- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人は、取締役からの不当な干渉を避けるとともに、その任命または異動にあたっては監査役会の事前の同意を要するものとする
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、監査役または監査役会に以下の報告を行う。
 - イ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにその事実
 - ロ. 取締役及び使用人が、不正行為、法令及び定款に違反する行為をし、またはこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨
 - ハ. 監査役または監査役会が報告を求めた事項、その他監査上有用と判断される事項
 - ニ. 毎月の月次会計資料
 - ホ. 内部監査人よりの報告及び営業に関する主要な月次報告書
 - ヘ. 重要な会議の開催予定
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう務める。
 - ロ. 代表取締役と随時意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携をはかり、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行をはかる。
 - ハ. 監査役または監査役会からの適時な報告に対して、取締役は真摯に受け止める。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,173,796		3,392,206			
2. 受取手形及び売掛金		886,331		994,829			
3. たな卸資産		1,124,615		1,100,797			
4. 繰延税金資産		157,509		165,063			
5. その他		193,114		135,898			
貸倒引当金		△13,321		△11,638			
流動資産合計		5,522,046	62.4	5,777,157	55.8	255,110	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	1,774,602		2,266,196			
減価償却累計額		573,876	1,200,725	663,658	1,602,537		
(2) 機械装置及び運搬具		427,843		491,408			
減価償却累計額		300,836	127,006	339,414	151,994		
(3) 工具器具備品		394,360		429,676			
減価償却累計額		230,932	163,428	264,174	165,502		
(4) 土地	※2		939,179		1,733,966		
(5) 建設仮勘定			103,637		153,720		
有形固定資産合計		2,533,977	28.6	3,807,721	36.8	1,273,743	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			13,449		—		
(2) のれん			—		8,406		
(3) ソフトウェア			170,481		158,601		
(4) その他			17,667		29,730		
無形固定資産合計			201,598		196,738	1.9	△4,860
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		95,166		114,096		
(2) 繰延税金資産			89,670		52,608		
(3) 差入保証金			320,510		303,603		
(4) その他			106,418		118,170		
貸倒引当金			△15,050		△15,050		
投資その他の資産合計			596,715	6.7	573,429	5.5	△23,286
固定資産合計			3,332,292	37.6	4,577,889	44.2	1,245,596
資産合計			8,854,338	100.0	10,355,046	100.0	1,500,707

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		465,020		468,283		
2. 短期借入金	※2	2,546,400		1,535,000		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	284,244		587,734		
4. 未払金		520,326		792,336		
5. 未払法人税等		247,184		218,064		
6. 未払消費税等		35,395		53,396		
7. 賞与引当金		72,386		78,690		
8. ポイント引当金		100,130		107,458		
9. 設備等未払金		10,014		7,313		
10. その他		77,194		90,362		
流動負債合計		4,358,297	49.2	3,938,638	38.0	△419,658
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	673,805		1,993,399		
2. 退職給付引当金		18,015		24,370		
3. 役員退職慰労引当金		144,750		139,934		
4. 設備等未払金		13,534		6,221		
5. その他		40		29,579		
固定負債合計		850,145	9.6	2,193,504	21.2	1,343,358
負債合計		5,208,443	58.8	6,132,143	59.2	923,700
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	500,450	5.7	—	—	△500,450
II 資本剰余金		612,650	6.9	—	—	△612,650
III 利益剰余金		2,519,681	28.5	—	—	△2,519,681
IV その他有価証券評価差額金		10,817	0.1	—	—	△10,817
V 為替換算調整勘定		2,695	0.0	—	—	△2,695
VI 自己株式	※5	△400	△0.0	—	—	400
資本合計		3,645,895	41.2	—	—	△3,645,895
負債、少数株主持分及び資本合計		8,854,338	100.0	—	—	△8,854,338

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	500,450	4.8	500,450
2. 資本剰余金		—	—	612,650	5.9	612,650
3. 利益剰余金		—	—	3,071,270	29.7	3,071,270
4. 自己株式		—	—	△400	△0.0	△400
株主資本合計		—	—	4,183,970	40.4	4,183,970
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	8,262	0.1	8,262
2. 為替換算調整勘定		—	—	4,725	0.1	4,725
評価・換算差額等合計		—	—	12,988	0.2	12,988
III 新株予約権		—	—	4,320	0.0	4,320
IV 少数株主持分		—	—	21,624	0.2	21,624
純資産合計		—	—	4,222,903	40.8	4,222,903
負債純資産合計		—	—	10,355,046	100.0	10,355,046

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,777,518	100.0		11,028,624	100.0	251,105
II 売上原価			2,031,924	18.8		2,179,667	19.8	147,743
売上総利益			8,745,594	81.2		8,848,956	80.2	103,362
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,693,542	71.4		7,686,887	69.7	△6,655
営業利益			1,052,051	9.8		1,162,068	10.5	110,017
IV 営業外収益								
1. 受取利息		176			1,795			
2. 受取配当金		370			413			
3. 持分法による投資利益		—			345			
4. 保険解約返戻金		7,750			529			
5. 受取賃貸料		1,942			49,205			
6. 原料保証金		2,479			—			
7. その他		5,019	17,738	0.1	5,925	58,214	0.5	40,476
V 営業外費用								
1. 支払利息		49,838			52,440			
2. 持分法による投資損失		578			—			
3. 開業費償却		6,045			—			
4. 賃貸関連費用		—			17,162			
5. その他		904	57,367	0.5	11,567	81,170	0.7	23,802
経常利益			1,012,422	9.4		1,139,113	10.3	126,690
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		2,129			1,682			
2. 固定資産売却益	※3	—			984			
3. 役員退職慰労引当金戻入益		—	2,129	0.0	5,666	8,333	0.1	6,203
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	12,548			52,320			
2. 過年度ポイント引当金繰入額		142,959			—			
3. 減損損失	※5	11,081			—			
4. 投資有価証券評価損		41,006			2,981			
5. たな卸資産廃棄損		31,303			21,004			
6. その他		1,249	240,150	2.2	—	76,306	0.7	△163,843
税金等調整前当期純利益			774,401	7.2		1,071,140	9.7	296,738
法人税、住民税及び事業税		412,660			412,446			
法人税等調整額		15,028	427,689	4.0	29,289	441,736	4.0	14,047
少数株主利益又は損失 (△)			△25,680	△0.3		18,735	0.2	44,416
当期純利益			372,393	3.5		610,668	5.5	238,274

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			612,650
II 資本剰余金期末残高			612,650
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,206,368
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		372,393	372,393
III 利益剰余金減少高			
配当金		59,080	59,080
IV 利益剰余金期末残高			2,519,681

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	2,519,681	△400	3,632,381
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△59,080		△59,080
当期純利益			610,668		610,668
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	551,588	—	551,588
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	3,071,270	△400	4,183,970

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,817	2,695	13,513	4,320	—	3,650,215
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△59,080
当期純利益						610,668
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△2,555	2,029	△525		21,624	21,099
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,555	2,029	△525	—	21,624	572,687
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,262	4,725	12,988	4,320	21,624	4,222,903

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		774,401	1,071,140	
減価償却費		303,080	302,334	
過年度ポイント引当金繰入額		142,959	—	
減損損失		11,081	—	
引当金の増減額 (減少: △)		△93,893	13,488	
受取利息及び受取配当金		△547	△2,208	
支払利息		49,838	52,440	
固定資産売却益		—	△984	
固定資産除却損		12,548	52,320	
投資有価証券評価損		41,006	2,981	
売上債権の増減額 (増加: △)		52,346	△106,656	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△248,683	23,852	
仕入債務の増加額		203,011	3,622	
未払債務の増減額 (減少: △)		△13,874	276,347	
未払及び未収消費税等の増減額		△21,832	17,180	
その他		9,041	1,670	
小計		1,220,487	1,707,528	487,041
利息及び配当金の受取額		541	2,153	
利息の支払額		△48,418	△49,978	
法人税等の支払額		△414,155	△368,076	
営業活動によるキャッシュ・フロー		758,454	1,291,627	533,173

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額		△9,300	△212,900	
投資有価証券の取得による支出		△64,998	△21,012	
会員権取得による支出		—	△14,848	
有形固定資産の取得による支出		△360,187	△1,548,770	
無形固定資産の取得による支出		△11,218	△16,616	
有形固定資産の売却による収入		—	300	
長期前払費用の支出		△37,899	△22,522	
差入保証金の差入による支出		△22,990	△15,576	
差入保証金の返還による収入		19,597	30,871	
その他		4,226	△9,889	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△482,770	△1,830,964	△1,348,193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		393,410	△1,011,400	
長期借入れによる収入		90,000	2,095,000	
長期借入金の返済による支出		△313,937	△471,916	
割賦債務の支払額		△28,495	△10,014	
配当金の支払額		△58,955	△58,756	
財務活動によるキャッシュ・フロー		82,020	542,912	460,891
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,879	1,920	41
V 現金及び現金同等物の増加額		359,584	5,497	△354,087
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,736,527	3,126,970	390,442
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物		30,858	—	△30,858
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,126,970	3,132,467	5,497

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー HABA LABS USA INC.</p> <p>上記のうち、HABA LABS USA INC. については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー HABA LABS USA INC.</p> <p>上記のうち、(株)ネイチャービューティラボ、(株)ビューティジーンについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社 新たに会社を設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めています。</p> <p>_____</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（(株)CRD）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HABA LABS USA INC. の事業年度の末日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年から47年 工具器具備品 3年から15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ ポイント引当金 購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年から47年 工具器具備品 3年から15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっています。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は11,081千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社のうち販売会社では、購入顧客に対し一定率でポイントを付与し、顧客は付与されたポイントを使用して商品を購入できる制度を採用しています。顧客に付与したポイントについては、従来、顧客が使用した時点で売上値引として処理してきましたが、顧客ごとのポイント付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが当連結会計年度に整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、顧客に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近は販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、販売費及び一般管理費で処理することにしました。なお、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する部分は、販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する部分は特別損失に計上しています。 この変更に伴い、売上高が320,997千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ42,829千円増加し、税金等調整前当期純利益は100,130千円減少しています。</p>	<p>-----</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年 12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,196,958千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分掲記していました「保険積立金」（当連結会計年度末の残高は21,763千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書） 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の支出」は37,209千円です。</p>	<p>（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書） 投資活動によるキャッシュ・フローの「会員権取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「会員権取得による支出」は2,650千円です。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券（株式） 11,421千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 現金及び預金 10,000千円 建物及び構築物 562,163 土地 346,961 <hr/>計 919,124</p> <p>担保付債務 短期借入金 431,348千円 1年以内返済予定の長期借入金 93,580 長期借入金 308,415 <hr/>計 833,344</p> <p>3 受取手形割引高 2,516千円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株株式2,955,000株です。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株です。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券（株式） 15,267千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 建物及び構築物 543,959千円 土地 514,199 <hr/>計 1,058,158</p> <p>担保付債務 短期借入金 491,815千円 1年以内返済予定の長期借入金 210,314 借入金 1,102,663 <hr/>計 1,804,792</p> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,406,129千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,652,708</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">578,311</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,057,810</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">225,684</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">278,167</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は105,103千円です。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,453千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,095</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,548</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、遊休資産にグループピングしています。</p> <p>遊休資産以外においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（11,081千円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	給料手当	1,406,129千円	販売促進費	1,652,708	荷造運送費	578,311	広告宣伝費	1,057,810	減価償却費	225,684	ポイント引当金繰入額	278,167	建物及び構築物	7,453千円	工具器具備品	5,095	計	12,548	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休地	土地	岡山県瀬戸内市	遊休地	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,378,921千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,371,394</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">523,247</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,287,343</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">217,259</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">310,655</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は122,764千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び運搬具</td><td style="text-align: right;">730千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,779千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,559</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19,153</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">13,815</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,320</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	給料手当	1,378,921千円	販売促進費	1,371,394	荷造運送費	523,247	広告宣伝費	1,287,343	減価償却費	217,259	ポイント引当金繰入額	310,655	機械及び運搬具	730千円	工具器具備品	253	計	984	建物及び構築物	15,779千円	機械及び運搬具	11	工具器具備品	3,559	ソフトウェア	19,153	長期前払費用	13,815	計	52,320
給料手当	1,406,129千円																																																									
販売促進費	1,652,708																																																									
荷造運送費	578,311																																																									
広告宣伝費	1,057,810																																																									
減価償却費	225,684																																																									
ポイント引当金繰入額	278,167																																																									
建物及び構築物	7,453千円																																																									
工具器具備品	5,095																																																									
計	12,548																																																									
場所	用途	種類																																																								
栃木県鹿沼市	遊休地	土地																																																								
岡山県瀬戸内市	遊休地	土地																																																								
給料手当	1,378,921千円																																																									
販売促進費	1,371,394																																																									
荷造運送費	523,247																																																									
広告宣伝費	1,287,343																																																									
減価償却費	217,259																																																									
ポイント引当金繰入額	310,655																																																									
機械及び運搬具	730千円																																																									
工具器具備品	253																																																									
計	984																																																									
建物及び構築物	15,779千円																																																									
機械及び運搬具	11																																																									
工具器具備品	3,559																																																									
ソフトウェア	19,153																																																									
長期前払費用	13,815																																																									
計	52,320																																																									

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,955,000	—	—	2,955,000
合計	2,955,000	—	—	2,955,000
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第2回無担保新株引受権付社債	普通株式	980,000	—	—	980,000	3,920
	第3回無担保新株引受権付社債	普通株式	100,000	—	—	100,000	400
合計		—	—	—	—	—	4,320

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,080	20	平成18年3月31日	平成18年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	59,080	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,173,796千円	現金及び預金勘定 3,392,206千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 46,826	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 259,739
現金及び現金同等物 3,126,970	現金及び現金同等物 3,132,467

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,448</td> <td style="text-align: right;">42,662</td> <td style="text-align: right;">47,786</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">138,858</td> <td style="text-align: right;">69,696</td> <td style="text-align: right;">69,161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">229,306</td> <td style="text-align: right;">112,358</td> <td style="text-align: right;">116,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	90,448	42,662	47,786	工具器具備品	138,858	69,696	69,161	合計	229,306	112,358	116,948	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,647</td> <td style="text-align: right;">56,606</td> <td style="text-align: right;">34,040</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">152,382</td> <td style="text-align: right;">87,523</td> <td style="text-align: right;">64,858</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">243,029</td> <td style="text-align: right;">144,130</td> <td style="text-align: right;">98,899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	90,647	56,606	34,040	工具器具備品	152,382	87,523	64,858	合計	243,029	144,130	98,899
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	90,448	42,662	47,786																														
工具器具備品	138,858	69,696	69,161																														
合計	229,306	112,358	116,948																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	90,647	56,606	34,040																														
工具器具備品	152,382	87,523	64,858																														
合計	243,029	144,130	98,899																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 47,509千円	1年内 50,559千円																																
1年超 71,453	1年超 51,003																																
合計 118,963	合計 101,562																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 52,055千円	支払リース料 51,130千円																																
減価償却費相当額 49,134	減価償却費相当額 48,128																																
支払利息相当額 3,668	支払利息相当額 3,648																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

（有価証券関係）

（前連結会計年度）（平成18年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,397	55,751	18,353
合計		37,397	55,751	18,353

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	39,414

（当連結会計年度）（平成19年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40,667	59,797	19,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,728	18,505	△223
合計		59,395	78,302	18,906

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	35,794

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,015千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,015千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	18,015千円	(2) 退職給付引当金	18,015千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,370千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,370千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	24,370千円	(2) 退職給付引当金	24,370千円
(1) 退職給付債務	18,015千円								
(2) 退職給付引当金	18,015千円								
(1) 退職給付債務	24,370千円								
(2) 退職給付引当金	24,370千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,764千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,764千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	4,764千円	(2) 退職給付費用	4,764千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,877千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,877千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	8,877千円	(2) 退職給付費用	8,877千円
(1) 勤務費用	4,764千円								
(2) 退職給付費用	4,764千円								
(1) 勤務費用	8,877千円								
(2) 退職給付費用	8,877千円								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法（自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）を採用しています。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,850千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">79,636</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">70,459</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,605</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金否認</td> <td style="text-align: right;">42,054</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,487</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,093</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,736千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,384</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,729</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,550</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,532</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△151,256</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,369</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,538千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,538</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,814千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△20,836</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,650</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,189</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">247,180</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	15,850千円	たな卸資産に係る未実現利益	79,636	繰越欠損金	70,459	未払事業税	22,605	ポイント引当金否認	42,054	その他	16,487	計	247,093	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	60,736千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,384	繰越欠損金	40,729	減価償却損金算入限度超過額	15,550	土地評価差額	21,152	その他	37,980	計	183,532		△151,256		279,369	貸倒引当金	△2,538千円	計	△2,538	その他有価証券評価差額金	△8,814千円	土地評価差額	△20,836	計	△29,650		△32,189		247,180	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,485千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">76,422</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,798</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,344</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金否認</td> <td style="text-align: right;">45,132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,544</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58,713千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,985</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">47,699</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,751</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,921</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,224</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△123,882</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,886</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,269千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,269</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,108千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△20,836</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,945</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,214</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217,671</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	18,485千円	たな卸資産に係る未実現利益	76,422	繰越欠損金	12,798	未払事業税	19,344	ポイント引当金否認	45,132	その他	13,360	計	185,544	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	58,713千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,985	繰越欠損金	47,699	減価償却損金算入限度超過額	14,751	土地評価差額	21,152	その他	35,921	計	188,224		△123,882		249,886	貸倒引当金	△2,269千円	計	△2,269	その他有価証券評価差額金	△9,108千円	土地評価差額	△20,836	計	△29,945		△32,214		217,671
賞与引当金損金算入限度超過額	15,850千円																																																																																												
たな卸資産に係る未実現利益	79,636																																																																																												
繰越欠損金	70,459																																																																																												
未払事業税	22,605																																																																																												
ポイント引当金否認	42,054																																																																																												
その他	16,487																																																																																												
計	247,093																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	60,736千円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,384																																																																																												
繰越欠損金	40,729																																																																																												
減価償却損金算入限度超過額	15,550																																																																																												
土地評価差額	21,152																																																																																												
その他	37,980																																																																																												
計	183,532																																																																																												
	△151,256																																																																																												
	279,369																																																																																												
貸倒引当金	△2,538千円																																																																																												
計	△2,538																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△8,814千円																																																																																												
土地評価差額	△20,836																																																																																												
計	△29,650																																																																																												
	△32,189																																																																																												
	247,180																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	18,485千円																																																																																												
たな卸資産に係る未実現利益	76,422																																																																																												
繰越欠損金	12,798																																																																																												
未払事業税	19,344																																																																																												
ポイント引当金否認	45,132																																																																																												
その他	13,360																																																																																												
計	185,544																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	58,713千円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,985																																																																																												
繰越欠損金	47,699																																																																																												
減価償却損金算入限度超過額	14,751																																																																																												
土地評価差額	21,152																																																																																												
その他	35,921																																																																																												
計	188,224																																																																																												
	△123,882																																																																																												
	249,886																																																																																												
貸倒引当金	△2,269千円																																																																																												
計	△2,269																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△9,108千円																																																																																												
土地評価差額	△20,836																																																																																												
計	△29,945																																																																																												
	△32,214																																																																																												
	217,671																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割の金額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税の均等割の金額	1.2%	評価性引当額	12.0%	試験研究費等の法人税額特別控除	△1.5%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																												
住民税の均等割の金額	1.2%																																																																																												
評価性引当額	12.0%																																																																																												
試験研究費等の法人税額特別控除	△1.5%																																																																																												
その他	1.8%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%																																																																																												

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,234.22円	1株当たり純資産額	1,420.77円
1株当たり当期純利益金額	126.06円	1株当たり当期純利益金額	206.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157.38円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	372,393	610,668
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	372,393	610,668
期中平均株式数（株）	2,954,000	2,954,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	926,334	926,094
（うち新株引受権）	(926,334)	(926,094)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>1. 重要な設備投資</p> <p>(1) 目的 当社は、平成18年2月27日の取締役会において、研究開発部門の充実のために自社ビルの取得を決議しました。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <p>①取得地 東京都千代田区</p> <p>②取得価額 975,000千円</p> <p>土 地 (282.78㎡)</p> <p>建物延床面積 (1,329.92㎡)</p> <p>③取得日 平成18年5月31日</p> <p>なお、売買代金を資金使途に1,000,000千円を銀行借入しています。</p> <p>2. 資金の借入</p> <p>当社は、決算日後に下記のとおり総額1,000,000千円の借入を実施しています。</p> <p>(1)借入先：株式会社三菱東京UFJ銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行</p> <p>(2)利 率：年0.65%～2.9875%</p> <p>(3)返済方法：3ヶ月毎</p> <p>(4)実施時期：平成18年4月28日～平成18年5月26日</p> <p>(5)返済期限：平成23年4月28日～平成23年5月31日</p> <p>(6)資金の使途：研究開発部門の自社ビル取得資金として使用しています。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,804,266		895,274			
2. 受取手形		1,289		3,288			
3. 売掛金	※5	872,850		690,488			
4. 商品		778,144		553,979			
5. 原材料		43,274		44,943			
6. 貯蔵品		6,509		5,469			
7. 前渡金		360		—			
8. 前払費用		64,780		47,988			
9. 繰延税金資産		24,655		11,626			
10. 関係会社短期貸付金		30,000		60,000			
11. 1年以内回収予定関係 会社長期貸付金		43,083		3,353			
12. 立替金	※5	88,286		91,426			
13. その他		18,457		7,074			
流動資産合計		3,775,958	63.5	2,414,914	42.8	△1,361,043	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		484,828		958,699			
減価償却累計額		48,416	436,412	85,255	873,443		
(2) 構築物		34,253		42,389			
減価償却累計額		8,416	25,836	13,180	29,209		
(3) 機械装置		7,794		7,794			
減価償却累計額		2,160	5,634	3,685	4,108		
(4) 車両運搬具		1,923		1,152			
減価償却累計額		1,343	580	427	725		
(5) 工具器具備品		99,596		124,485			
減価償却累計額		58,297	41,298	71,549	52,935		
(6) 土地			592,218		1,194,498		
(7) 建設仮勘定			101,654		4,838		
有形固定資産合計			1,203,634	20.2	2,159,758	38.3	956,123

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		13,449		—		
(2) のれん		—		8,406		
(3) 商標権		916		716		
(4) ソフトウェア		161,289		153,156		
(5) その他		5,643		17,906		
無形固定資産合計		181,299	3.1	180,186	3.2	△1,113
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		36,976		52,511		
(2) 関係会社株式		602,390		647,897		
(3) 関係会社長期貸付金		92,300		91,496		
(4) 長期前払費用		37,030		28,489		
(5) 繰延税金資産		7,130		5,924		
(6) 差入保証金		96,251		130,315		
(7) その他		3,208		16,732		
貸倒引当金		△91,496		△91,496		
投資その他の資産合計		783,791	13.2	881,871	15.7	98,080
固定資産合計		2,168,725	36.5	3,221,816	57.2	1,053,090
資産合計		5,944,684	100.0	5,636,730	100.0	△307,953

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※5	881,365		672,232		
2. 短期借入金		1,500,000		550,000		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		141,720		341,720		
4. 未払金	※5	355,037		443,652		
5. 未払費用		8,148		17,528		
6. 未払法人税等		149,553		33,589		
7. 未払消費税等		—		8,003		
8. 前受金		1,493		3,480		
9. 預り金		10,970		16,652		
10. 設備等未払金		7,236		4,956		
11. 新株引受権		4,320		—		
12. 前受収益		—		4,286		
13. その他		796		963		
流動負債合計		3,060,642	51.5	2,097,067	37.2	△963,574
II 固定負債						
1. 長期借入金		330,580		838,860		
2. 役員退職慰労引当金		4,537		4,537		
3. 設備等未払金		4,956		—		
4. その他		—		29,539		
固定負債合計		340,074	5.7	872,937	15.5	532,862
負債合計		3,400,716	57.2	2,970,004	52.7	△430,712
(資本の部)						
I 資本金	※1	500,450	8.4	—	—	△500,450
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		612,650		—		
資本剰余金合計		612,650	10.3	—	—	△612,650
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		20,894		—		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		164,000		—		
3. 当期末処分利益		1,238,497		—		
利益剰余金合計		1,423,391	24.0	—	—	△1,423,391
IV その他有価証券評価差額金		7,875	0.1	—	—	△7,875
V 自己株式	※2	△400	△0.0	—	—	400
資本合計		2,543,967	42.8	—	—	△2,543,967
負債資本合計		5,944,684	100.0	—	—	△5,944,684

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	500,450	8.9	500,450
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		612,650		
資本剰余金合計			—	612,650	10.9	612,650
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		20,894		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		164,000		
繰越利益剰余金		—		1,356,331		
利益剰余金合計			—	1,541,225	27.3	1,541,225
4. 自己株式			—	△400	△0.0	△400
株主資本合計			—	2,653,925	47.1	2,653,925
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			—	8,480	0.1	8,480
評価・換算差額等合計			—	8,480	0.1	8,480
III 新株予約権			—	4,320	0.1	4,320
純資産合計			—	2,666,726	47.3	2,666,726
負債純資産合計			—	5,636,730	100.0	5,636,730

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		5,494,085	100.0		5,398,000	100.0	△96,084
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		524,244			821,419			
2. 当期商品仕入高	※1	3,197,283			2,613,819			
合計		3,721,528			3,435,238			
3. 他勘定振替高	※2	74,151			110,284			
4. 商品期末たな卸高		778,144	2,869,232	52.2	598,923	2,726,030	50.5	△143,201
売上総利益			2,624,852	47.8		2,671,969	49.5	47,116
III 販売費及び一般管理費	※2, 3,4		2,033,576	37.0		2,274,921	42.1	241,344
営業利益			591,276	10.8		397,048	7.4	△194,227
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	8,333			3,782			
2. 受取配当金		89			107			
3. 関係会社業務受託手数料		43,833			42,207			
4. 保険解約返戻金		3,591			—			
5. 関係会社受取賃貸料		16,800			23,520			
6. 受取賃貸料		—			48,394			
7. 雑収入		1,069	73,717	1.3	2,574	120,586	2.2	46,869
V 営業外費用								
1. 支払利息		31,075			29,144			
2. 賃貸関連費用		17,863			39,998			
3. 雑損失		87	49,025	0.9	3,091	72,233	1.3	23,208
経常利益			615,967	11.2		445,401	8.3	△170,566
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※5	—			824	824	0.0	824
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※6	165			33,960			
2. 減損損失	※7	11,081			—			
3. 関係会社株式評価損		—			52,522			
4. たな卸資産廃棄損		29,939	41,186	0.7	21,004	107,487	2.0	66,301
税引前当期純利益			574,780	10.5		338,737	6.3	△236,043
法人税、住民税及び事業税		245,635			148,004			
法人税等調整額		△9,637	235,998	4.3	13,819	161,823	3.0	△74,174
当期純利益			338,781	6.2		176,913	3.3	△161,868
前期繰越利益			899,715			—		
当期末処分利益			1,238,497			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,238,497
II 利益処分額			
1. 配当金		59,080	59,080
III 次期繰越利益			1,179,417

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,238,497	1,423,391	△400	2,536,091	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△59,080	△59,080		△59,080	
当期純利益						176,913	176,913		176,913	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	117,833	117,833	—	117,833	
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,356,331	1,541,225	△400	2,653,925	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,875	7,875	4,320	2,548,287
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△59,080
当期純利益				176,913
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	605	605	—	605
事業年度中の変動額合計 (千円)	605	605	—	118,438
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,480	8,480	4,320	2,666,726

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物（建物附属設備は除く）につい ては、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 3年から47年 工具器具備品 4年から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、営業権については、商法施行 規則の規定する最長期間（5年）に基 づく定額法を採用しており、ソフトウェア （自社利用分）については、社内にお ける利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法によっています。	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物（建物附属設備は除く）につい ては、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 2年から47年 工具器具備品 3年から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、のれんについては5年間均等償 却によっています。 また、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案し 、回収不能見込額を計上しています。 (2) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月期の役員退職慰 労金制度の廃止に伴い、役員退職慰 労金に係る支給内規の改訂を行って おり、それ以降の積み増しは行って いません。 そのため、当期末要支給額は平成13 年12月末時点での要支給額とな っています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっています。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税引前当期純利益は11,081千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しています。</p> <p>これまでの資産の部の合計に相当する金額は2,662,406千円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,955,000株</td> </tr> </table>			授権株式数	普通株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,955,000株	<p>※1</p>																																
授権株式数	普通株式	9,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	2,955,000株																																							
<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株です。</p>			<p>※2</p>																																						
<p>3 偶発債務（債務保証）</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p>			<p>3 偶発債務（債務保証）</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p>																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額（千円）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>17,240</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>6,370</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>68,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>149,468</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,078</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額（千円）	内容	ハーバー(株)	17,240	借入債務	ハーバー(株)	6,370	リース債務	(株)中部ハーバー	68,000	借入債務	(株)京都ハーバー	149,468	借入債務	計	241,078	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額（千円）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>12,620</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>3,612</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>70,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>129,796</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216,028</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額（千円）	内容	ハーバー(株)	12,620	借入債務	ハーバー(株)	3,612	リース債務	(株)中部ハーバー	70,000	借入債務	(株)京都ハーバー	129,796	借入債務	計	216,028	—
保証先	金額（千円）	内容																																							
ハーバー(株)	17,240	借入債務																																							
ハーバー(株)	6,370	リース債務																																							
(株)中部ハーバー	68,000	借入債務																																							
(株)京都ハーバー	149,468	借入債務																																							
計	241,078	—																																							
保証先	金額（千円）	内容																																							
ハーバー(株)	12,620	借入債務																																							
ハーバー(株)	3,612	リース債務																																							
(株)中部ハーバー	70,000	借入債務																																							
(株)京都ハーバー	129,796	借入債務																																							
計	216,028	—																																							
<p>4 受取手形割引高 2,516千円</p>			<p>4</p>																																						
<p>※5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>			<p>※5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>																																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>売掛金（千円）</td> <td>832,700</td> </tr> <tr> <td>立替金（千円）</td> <td>87,999</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>買掛金（千円）</td> <td>731,140</td> </tr> <tr> <td>未払金（千円）</td> <td>114,677</td> </tr> </tbody> </table>			流動資産	売掛金（千円）	832,700	立替金（千円）	87,999	流動負債	買掛金（千円）	731,140	未払金（千円）	114,677	<table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>売掛金（千円）</td> <td>640,387</td> </tr> <tr> <td>立替金（千円）</td> <td>89,763</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>買掛金（千円）</td> <td>607,183</td> </tr> <tr> <td>未払金（千円）</td> <td>44,290</td> </tr> </tbody> </table>			流動資産	売掛金（千円）	640,387	立替金（千円）	89,763	流動負債	買掛金（千円）	607,183	未払金（千円）	44,290																
流動資産	売掛金（千円）	832,700																																							
	立替金（千円）	87,999																																							
流動負債	買掛金（千円）	731,140																																							
	未払金（千円）	114,677																																							
流動資産	売掛金（千円）	640,387																																							
	立替金（千円）	89,763																																							
流動負債	買掛金（千円）	607,183																																							
	未払金（千円）	44,290																																							
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は7,875千円です。</p>			<p>6</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																	
<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,823,887千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,650,826</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,225</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">51,614千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,151</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は39.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60.2%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,300千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">445,464</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">347,039</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">151,313</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">318,022</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119,436</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は99,067千円です。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしています。 遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(11,081千円)として特別損失に計上しています。 なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	関係会社への売上高	4,823,887千円	関係会社よりの商品仕入高	2,650,826	関係会社からの受取利息	8,225	販売促進費への振替高	51,614千円	その他	22,537	計	74,151	役員報酬	120,300千円	給料手当	445,464	広告宣伝費	347,039	販売促進費	151,313	業務委託手数料	318,022	減価償却費	119,436	建物	112千円	工具器具備品	52	計	165	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休地	土地	岡山県瀬戸内市	遊休地	土地	<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,740,847千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,159,934</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">58,123千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">31,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,284</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は40.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.8%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,866千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">446,952</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">422,439</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">168,205</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">350,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">122,872</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は115,068千円です。</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,153</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,960</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	関係会社への売上高	4,740,847千円	関係会社よりの商品仕入高	2,159,934	関係会社からの受取利息	3,449	販売促進費への振替高	58,123千円	販売費及び一般管理費その他	31,155	その他	21,004	計	110,284	役員報酬	144,866千円	給料手当	446,952	広告宣伝費	422,439	販売促進費	168,205	業務委託手数料	350,476	減価償却費	122,872	車両運搬具	570千円	工具器具備品	253	計	824	建物	595千円	工具器具備品	395	ソフトウェア	19,153	長期前払費用	13,815	計	33,960
関係会社への売上高	4,823,887千円																																																																																	
関係会社よりの商品仕入高	2,650,826																																																																																	
関係会社からの受取利息	8,225																																																																																	
販売促進費への振替高	51,614千円																																																																																	
その他	22,537																																																																																	
計	74,151																																																																																	
役員報酬	120,300千円																																																																																	
給料手当	445,464																																																																																	
広告宣伝費	347,039																																																																																	
販売促進費	151,313																																																																																	
業務委託手数料	318,022																																																																																	
減価償却費	119,436																																																																																	
建物	112千円																																																																																	
工具器具備品	52																																																																																	
計	165																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
栃木県鹿沼市	遊休地	土地																																																																																
岡山県瀬戸内市	遊休地	土地																																																																																
関係会社への売上高	4,740,847千円																																																																																	
関係会社よりの商品仕入高	2,159,934																																																																																	
関係会社からの受取利息	3,449																																																																																	
販売促進費への振替高	58,123千円																																																																																	
販売費及び一般管理費その他	31,155																																																																																	
その他	21,004																																																																																	
計	110,284																																																																																	
役員報酬	144,866千円																																																																																	
給料手当	446,952																																																																																	
広告宣伝費	422,439																																																																																	
販売促進費	168,205																																																																																	
業務委託手数料	350,476																																																																																	
減価償却費	122,872																																																																																	
車両運搬具	570千円																																																																																	
工具器具備品	253																																																																																	
計	824																																																																																	
建物	595千円																																																																																	
工具器具備品	395																																																																																	
ソフトウェア	19,153																																																																																	
長期前払費用	13,815																																																																																	
計	33,960																																																																																	

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
工具器具備品	118,851	65,487	53,364	工具器具備品	105,469	78,783	26,686
合計	118,851	65,487	53,364	合計	105,469	78,783	26,686
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,201千円	1年内			24,851千円
1年超			29,248	1年超			4,396
合計			56,449	合計			29,248
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			31,407千円	支払リース料			27,883千円
減価償却費相当額			30,305	減価償却費相当額			26,677
支払利息相当額			1,175	支払利息相当額			681
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 14,042千円</p> <p>その他 10,613</p> <p style="text-align: right;">計 24,655</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 1,846千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 34,653</p> <p>その他 17,949</p> <p style="text-align: right;">計 54,450</p> <p>評価性引当額 $\Delta 41,914$</p> <p>繰延税金資産合計 37,191</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 5,405$千円</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 5,405$</p> <p>繰延税金資産の純額 31,786</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 3,300千円</p> <p>試験研究費 6,104</p> <p>その他 2,221</p> <p style="text-align: right;">計 11,626</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 1,846千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 35,699</p> <p>関係会社株式評価損 23,208</p> <p>その他 15,327</p> <p style="text-align: right;">計 76,082</p> <p>評価性引当額 $\Delta 64,337$</p> <p>繰延税金資産合計 23,371</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 5,820$千円</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 5,820$</p> <p>繰延税金資産の純額 17,551</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税の均等割の金額 1.2%</p> <p>評価性引当額 6.3%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 $\Delta 1.7\%$</p> <p>その他 $\Delta 0.6\%$</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	861.19円	1株当たり純資産額	901.29円
1株当たり当期純利益金額	114.68円	1株当たり当期純利益金額	59.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	338,781	176,913
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	338,781	176,913
期中平均株式数 (株)	2,954,000	2,954,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額 (株)	926,334	926,094
(うち新株引受権)	(926,334)	(926,094)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 重要な設備投資</p> <p>(1) 目的 当社は、平成18年2月27日の取締役会において、研究開発部門の充実のために自社ビルの取得を決議しました。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <p>①取得地 東京都千代田区</p> <p>②取得価額 975,000千円 土 地 (282.78㎡) 建物延床面積 (1,329.92㎡)</p> <p>③取得日 平成18年5月31日</p> <p>なお、売買代金を資金使途に1,000,000千円を銀行借入しています。</p> <p>2. 資金の借入</p> <p>当社は、決算日後に下記のとおり総額1,000,000千円の借入を実施しています。</p> <p>(1)借入先：株式会社三菱東京UFJ銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行</p> <p>(2)利 率：年0.65%～2.9875%</p> <p>(3)返済方法：3ヵ月毎</p> <p>(4)実施時期：平成18年4月28日～平成18年5月26日</p> <p>(5)返済期限：平成23年4月28日～平成23年5月31日</p> <p>(6)資金の使途：研究開発部門の自社ビル取得資金として使用しています。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役候補
取締役 三浦 世津子(現 社長室付)
- ③ 就任予定日
平成19年6月17日を予定しています。